

関東信越税理士会柏崎支部長賞

『「消費税減税」を考える』

新潟県立柏崎翔洋中等教育学校 三年 石井 蒼都

私は政治に関心がある。今年の参議院選挙では、毎日のように情勢をニュースで確認し、開票日には開票速報や選挙特番を食い入るように見つめていた。

そんな中、私は一つの疑問を抱いた。それは「物価高対策」についてだ。いくつかの政党は、消費税の減税を公約に掲げていた。廃止や税率引き下げなど、党によってその内容は様々だが、政府が一〇〇兆円もの国債を抱えている現在、減税することで、物価高に苦しむ日本の主権者たちを本当に助けることができるのか、ということだ。

消費税について、聞いたことはあるが内容はあまり知らないという人も少なくないだろう。消費税とは、私たちの消費、つまり買い物やサービスを受けるときにかかる税で、消費者が負担する。税率は現在物の原価の一〇％、食料品は八％だ。私たちが何か物を買うときに払っている金額は、物の価格と消費税の合計の金額である。消費税は、税金による収入の約三割を占めており、主に年金や医療費、介護や少子化対策といった国民の生活を支える社会保障関連の政策の財源に充てられている。これを軽減することで、物の原価に上乗せされる税が減額され、全体的な物価が下がるというわけだ。

この施策のメリットは、物価高騰によってマイナスが続いている実質賃金の上昇と、それにより消費を刺激することで景気が回復する、という点である。景気の回復によって企業の業績を上げ、上がった分を賃金に反映することで継続的な賃上げを促すことができ、物価高に苦しめられている国民の生活を救うことができるのだ。また、景気回復による経済成長に伴って税収も増加し、長期的に政府の財政健全化にもつながる。

しかし光があれば影がある。社会保障財源の中核を担う消費税の収入を減らすことで、医療サービスの縮小など、社会保障の予算が大きく削られる可能性がある。また、消費税減税は一時的な経済対策のため、根本的な原因を取り除くことには繋がらない。さらに、消費税が下がっても、その分を補うために所得税や社会保険料を引き上げるかもしれない。

このように、消費税減税にはメリットとデメリットがあり、その判断一つに国民の生活が左右されるため、慎重に検討せねばならないと思う。また、このような重大な判断に国民の意見を反映させるのは極めて重要なことであり、そのためにも選挙で候補者を深く考えて選び、投票することが大切だと思う。

最後に、加藤勝信財務大臣へ。今の日本は物価上昇・生活圧迫の時代です。税は国民を守るためにあると信じています。そして、私たち中学生には選挙権がありません。政治に声を届ける術も限られています。ですが、一〇年・二〇年先を考える事です。どうか、未来への投資を惜しまないでください。